

令和4年度

八幡平市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

八幡平市監査委員



八監査第082502号

令和5年8月25日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧

八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和4年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用  
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された、令和4年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運  
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
	1 決算規模	-----	(3)
	2 会計間の繰出金の状況	-----	(3)
	3 資金の収支状況	-----	(5)
	4 予算の成立過程	-----	(7)
	5 繰越明許費の状況	-----	(8)
	6 市債の状況	-----	(10)
	7 債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(10)
	8 財政状況	-----	(11)
	一般会計	-----	(13)
	1 決算の概況	-----	(13)
	2 歳入歳出の予算の執行状況	-----	(14)
	3 歳入歳出の決算の状況	-----	(15)
	国民健康保険特別会計	-----	(45)
	1 決算の概況	-----	(45)
	2 歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(49)
	1 決算の概況	-----	(49)
	2 歳入歳出の決算の状況	-----	(49)
	財産	-----	(51)
	定額運用基金の運用状況	-----	(55)

## 参考資料

1	地方債関係資料	-----	(57)
2	一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(58)
3	基金の各年度末の現在高の状況	-----	(60)
4	各種財政指数表	-----	(61)

### 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当項目のないもの等を表示した。

# 令和4年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

下記の一般会計、二特別会計歳入歳出決算及び関係調書等を審査の対象とした。

令和4年度八幡平市一般会計歳入歳出決算

令和4年度八幡平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

## 第5 審査意見

当年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額が24,259,686,985円、歳出総額が23,613,378,916円で、前年度と比べて歳入で3,384,600,557円(12.2%)、歳出で3,342,921,962円(12.4%)それぞれ減少している。これらの歳入歳出差引額は646,308,069円となり、翌年度に繰り越すべき財源149,352,000円を控除した実質収支額は496,956,069円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると調定額が161,935千円増加し、収入済額は82,975千円の増収となった。また、収入未済額は、コロナ禍にあつて市民税が4,156千円、固定資産税が73,062千円ともに増加している。一方、市税と並んで財政運営の主要な財源である地方交付税の収入済額は、前年度より189,809千円減の総額8,234,112千円となったが、物価高騰による歳出面への影響も懸念されることから、引き続き国の配分動向に注目したい。

税外収入の現年度分収入未済額については、コールセンターの活用等により、初期滞納の徹底した抑制を行うとともに、滞納繰越分の徴収等については、必要に応じて法的措置を取るなど、より厳正に対処して収入未済額の減少に努められたい。また、市民負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理と収納対策に取り組まされたい。

令和4年度末の市債残高は15,249,862,020円で、前年度末残高に比べて1,978,775,450円減少しているものの、今後も資金需要に伴い新たな市債の発行も想定されることから、事業実施に当たっては、引き続き「選択と集中」の考えのもとに歳出の抑制を図り、次の世代に大きな負担を課すことがないように、より一層、財政の健全化に努められたい。

市の財政諸比率を見ると、財政力指数は0.30、実質収支比率は4.2%で、いずれも前年度と同じ数値となった。また、経常収支比率は97.6%(前年度97.2%)、自主財源比率は31.8%(前年度27.5%)で、前年度よりそれぞれ高くなり、将来負担比率は35.9%(前年度48.9%)で、前年度よりも低くなっている。

一般会計の歳出においては、前年度より人件費が12,511千円、扶助費が247,861千円、公債費が277,347千円それぞれ減少したことにより、義務的経費は537,719千円減少した。歳出総額が3,223,559千円減少したが、義務的経費比率は41.9%となり、前年度より3.4ポイント増加した。

投資的経費については、普通建設事業の補助事業費が642,495千円増加し、単独事業費が2,636,211千円減少したことにより、全体では1,986,002千円の減少となった。歳出に占める投資的経費比率は9.6%で、前年度より7.2ポイント減少した。

次に、特別会計における国民健康保険特別会計の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が55,518千円、収入済額が54,560千円となっており、いずれも減少している。

基金については、今後も不測の事態により取り崩しなどが必要となることも考えられるが、引き続きそれぞれの基金の設置目的に沿った管理と運用を適正に行なわれたい。

令和4年度は、第2次八幡平市総合計画後期基本計画の2年目に当たるが、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、予定された一部の業務等が計画どおり実施できずに、実施計画の変更や予算の減額、中止などを余儀なくされたものの、適切な感染防止対策を講じながら、事業推進のための工夫や関係機関・団体等との連携を図りつつ、可能な限りの実行確保に努められたことは評価するところである。

今後においても、地方交付税の配分や人口減少などによる市民税等の減少に加え、扶助費等の社会保障関係経費や老朽化が進む公共施設の維持・修繕費の増加、さらには、財政調整基金等の取り崩しによる基金残高の減少など、市の財政状況を取り巻く環境は、依然として厳しい状況に置かれるものと見込まれることから、引き続き自主財源や特定財源の確保を図りながら、これまで以上に、歳出経費の縮減に努められたい。これからも、より一層、職員一人ひとりのコスト意識の高揚を図るとともに、事業実施に当たっては、費用対効果と事業実施後の成果を検証しながら、持続可能な財政運営に取り組まれることを望むものである。

## 第6 審査の概要

# 総 括

### 1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分 会計名		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		21,544,339,000	21,380,664,368	20,866,951,505	96.9	97.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,219,593,000	3,157,173,996	3,080,643,349	95.7	97.6
	後 期 高 齢 者 医 療	324,012,000	312,539,231	312,092,131	96.3	99.9
	小 計	3,543,605,000	3,469,713,227	3,392,735,480	95.7	97.8
合 計		25,087,944,000	24,850,377,595	24,259,686,985	96.7	97.6

### 2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 繰出元会計名		繰 出 先	繰 出 額	
			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 会 計		国 民 健 康 保 険	220,991,987	209,724,148
		後 期 高 齢 者 医 療	106,224,083	96,600,737
小 計			327,216,070	306,324,885
国 民 健 康 保 険	一 般 会 計		1,735,000	1,515,000
小 計			1,735,000	1,515,000
合 計 (繰入繰出重複額)			328,951,070	307,839,885

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。



(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割合			
20,225,487,055	93.9	96.9	641,464,450	149,352,000	492,112,450
3,076,388,267	95.6	99.9	4,255,082	0	4,255,082
311,503,594	96.1	99.8	588,537	0	588,537
3,387,891,861	95.6	99.9	4,843,619	0	4,843,619
23,613,378,916	94.1	97.3	646,308,069	149,352,000	496,956,069

### 3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和 4 年	4月	1,923,416,947	1,100,159,642	823,257,305	30,792,225	28,364,844	2,427,381
	5月	498,846,966	743,515,364	△ 244,668,398	256,237,632	190,818,684	65,418,948
	6月	3,548,870,866	1,560,881,178	1,987,989,688	283,723,323	202,492,710	81,230,613
	7月	256,117,001	1,235,514,741	△ 979,397,740	255,029,488	184,171,931	70,857,557
	8月	662,708,402	1,010,414,615	△ 347,706,213	292,366,622	321,305,790	△ 28,939,168
	9月	2,412,013,286	2,739,760,956	△ 327,747,670	263,851,094	286,024,045	△ 22,172,951
	10月	842,745,222	1,216,511,412	△ 373,766,190	240,334,642	304,337,776	△ 64,003,134
	11月	2,559,356,197	1,226,452,593	1,332,903,604	269,678,102	272,757,146	△ 3,079,044
	12月	1,294,538,568	1,643,540,149	△ 349,001,581	276,925,408	478,301,660	△ 201,376,252
	令和 5 年	1月	632,052,884	1,537,432,267	△ 905,379,383	131,155,023	209,144,507
2月		1,140,993,983	972,145,047	168,848,936	244,916,912	323,624,629	△ 78,707,717
3月		2,739,318,730	3,763,725,159	△ 1,024,406,429	591,156,211	384,370,357	206,785,854
4月		1,458,316,415	949,233,549	509,082,866	232,790,318	202,170,962	30,619,356
5月		897,656,038	526,200,383	371,455,655	23,778,480	6,820	23,771,660
合計		20,866,951,505	20,225,487,055	641,464,450	3,392,735,480	3,387,891,861	4,843,619

※ 収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。また、当年度は財政調整基金から繰替運用を行っている。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
1,954,209,172	1,128,524,486	825,684,686	0	0	0	825,684,686
755,084,598	934,334,048	△ 179,249,450	0	0	0	646,435,236
3,832,594,189	1,763,373,888	2,069,220,301	0	0	0	2,715,655,537
511,146,489	1,419,686,672	△ 908,540,183	0	0	0	1,807,115,354
955,075,024	1,331,720,405	△ 376,645,381	0	0	0	1,430,469,973
2,675,864,380	3,025,785,001	△ 349,920,621	0	0	0	1,080,549,352
1,083,079,864	1,520,849,188	△ 437,769,324	0	0	0	642,780,028
2,829,034,299	1,499,209,739	1,329,824,560	0	0	0	1,972,604,588
1,571,463,976	2,121,841,809	△ 550,377,833	0	0	0	1,422,226,755
763,207,907	1,746,576,774	△ 983,368,867	0	0	0	438,857,888
1,385,910,895	1,295,769,676	90,141,219	0	0	0	528,999,107
3,330,474,941	4,148,095,516	△ 817,620,575	800,000,000	0	800,000,000	511,378,532
1,691,106,733	1,151,404,511	539,702,222	0	800,000,000	0	251,080,754
921,434,518	526,207,203	395,227,315	0	0	0	646,308,069
24,259,686,985	23,613,378,916	646,308,069	800,000,000	800,000,000	—	—

これまでの繰越金の額	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		791,295,336	687,986,664

#### 4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
当初予算		19,181,000 〔 R4. 3. 18 〕	3,190,984 〔 R4. 3. 18 〕	323,310 〔 R4. 3. 18 〕	22,695,294
補 正 予 算	第1号	△ 26,569 〔 R4. 5. 11 〕	780 〔 R4. 9. 14 〕	702 〔 R5. 3. 9 〕	
	第2号	183,168 〔 R4. 6. 13 〕	26,989 〔 R4. 12. 12 〕		
	第3号	184,133 〔 R4. 6. 30 〕	840 〔 R5. 3. 9 〕		
	第4号	797,835 〔 R4. 9. 8 〕	0 〔 R5. 3. 31 〕		
	第5号	325,488 〔 R4. 10. 17 〕			
	第6号	15,973 〔 R4. 11. 30 〕			
	第7号	428,535 〔 R4. 12. 12 〕			
	第8号	20,718 〔 R4. 12. 14 〕			
	第9号	10,350 〔 R5. 2. 1 〕			
	第10号	△ 227,041 〔 R5. 3. 9 〕			
	第11号	8,000 〔 R5. 3. 31 〕			
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		642,749	0	0	
<b>予算現額</b>		21,544,339	3,219,593	324,012	25,087,944
当初予算 との比較	金 額	2,363,339	28,609	702	2,392,650
	増減率	12.3	0.9	0.2	10.5

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

5 繰越明許費の状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。

(単位：円)

区分	款	事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
繰越明許費 一般会計	2	総務費	戸籍住民基本台帳費	2,719,000	2,673,000	2,673,000	0	0	0
	3	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	104,129,000	62,172,451	60,916,442	0	0	1,256,009
	3	民生費	児童手当等支給事業	1,004,000	800,770	800,770	0	0	0
	4	衛生費	水道事業会計	21,600,000	14,710,000	0	9,800,000	0	4,910,000
	6	農林水産業費	畜産振興事業	2,553,000	2,552,400	0	0	0	2,552,400
	6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	71,653,000	67,423,400	0	64,000,000	0	3,423,400
	6	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	12,309,000	11,484,000	0	0	0	11,484,000
	6	農林水産業費	林業振興事業	2,615,000	1,919,775	1,919,775	0	0	0
	7	商工費	商工振興対策事業	37,965,000	36,456,938	30,300,000	0	0	6,156,938
	7	商工費	観光振興対策事業	68,662,000	68,662,000	46,129,000	0	0	22,533,000
	8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	10,660,000	8,917,700	4,128,000	4,700,000	0	89,700
	8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	38,940,000	35,103,200	20,372,000	13,900,000	0	831,200
	8	土木費	市道十二林線外整備事業	1,750,000	1,565,003	0	1,200,000	0	365,003
	8	土木費	スマートインターチェンジ整備事業	15,446,000	15,384,000	0	0	0	15,384,000
	8	土木費	市道安比高原駅線整備事業	43,280,000	39,177,600	19,250,000	19,900,000	0	27,600
	8	土木費	河川維持管理事業	36,425,000	34,192,400	0	34,192,400	0	0
	8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	106,600,000	102,838,445	28,106,000	70,900,000	0	3,832,445
	10	教育費	教育振興事業(小学校費)	44,996,000	42,678,900	35,900,000	0	0	6,778,900
	10	教育費	教育振興事業(中学校費)	19,443,000	18,441,500	15,500,000	0	0	2,941,500
									0
								0	
								0	
								0	
		計	642,749,000	567,153,482	265,994,987	218,592,400	0	82,566,095	

(2) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費 一般会計	2	総務費 ホームページ管理 運営事業	1,606,000	0	0	0	0	1,606,000
	2	総務費 交通安全普及推進 事業	2,449,000	0	0	0	0	2,449,000
	2	総務費 戸籍住民基本台帳 事務	5,093,000	0	5,093,000	0	0	0
	4	衛生費 清掃センター管理 事業	32,146,000	0	0	0	0	32,146,000
	6	農林水 産業費 畜産施設管理事業	994,000	0	0	0	0	994,000
	6	農林水 産業費 農地防災ダム管理 事業	3,630,000	0	3,630,000	0	0	0
	6	農林水 産業費 林業振興事業	2,615,000	0	2,614,000	0	0	1,000
	7	商工費 大更駅前拠点施設 整備事業	139,040,000	0	0	117,300,000	0	21,740,000
	8	土木費 橋りょう長寿命化 対策事業	33,000,000	0	15,490,000	11,700,000	0	5,810,000
	8	土木費 市道等改修事業	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0
	8	土木費 市道山子沢線整備 事業	3,053,000	0	610,000	2,400,000	0	43,000
	8	土木費 市道牧野線整備事 業	13,194,000	0	0	13,100,000	0	94,000
	8	土木費 市道鴨志田線外整 備事業	19,503,000	0	10,510,000	8,900,000	0	93,000
	8	土木費 市道十二林線外整 備事業	8,698,000	0	0	8,600,000	0	98,000
	8	土木費 田山パーキング緊急 流入・退出路整備事 業	3,502,000	0	0	3,500,000	0	2,000
	8	土木費 河川維持管理事業	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0
	8	土木費 都市計画道路大更 駅前線整備事業	43,810,000	0	15,904,000	22,300,000	0	5,606,000
	10	教育費 体育施設維持管理 事業	32,899,000	0	14,600,000	0	0	18,299,000
11	災害復 旧費 公共土木施設災害 復旧事業	235,341,000	0	119,270,000	55,700,000	0	60,371,000	
		計	617,573,000	0	187,721,000	280,500,000	0	149,352,000

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度	年度末現債高比較	
	起債額	償還額(元金)	末現債高	末現債高	増減額	増減率
一般会計	896,800,000	2,875,575,450	15,249,862,020	17,228,637,470	△ 1,978,775,450	△ 11.5

## 7 債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		支出 予定額	翌年度以降			
	債務 負担行為 限度額	支出額		左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
令和3年度	10,588,063	2,023,284	5,908,842	280,552	21,600	304,903	5,301,787
令和4年度	7,867,907	1,456,955	5,030,636	181,173	87,500	176,658	4,585,305
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,867,907	1,456,955	5,030,636	181,173	87,500	176,658	4,585,305

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
当該年度の支出額	1,456,955	2,023,284	△ 566,329	△ 28.0
翌年度以降の支出予定額	5,030,636	5,908,842	△ 878,206	△ 14.9

## 8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

### （1）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
%	%	%	%	%
5.2	5.1	5.2	4.2	4.2

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{※ 実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### （2）財源の構造

#### （ア）歳入の構成

##### ①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	6,633,815	6,623,723
依 存 財 源	14,233,136	17,429,746
収 入 済 額	20,866,951	24,053,469
自 主 財 源 比 率	31.8	27.5

##### ②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度
一 般 財 源	12,364,812	12,525,561
特 定 財 源	8,502,139	11,527,908
収 入 済 額	20,866,951	24,053,469
一 般 財 源 比 率	59.3	52.1



## (イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人件費	2,671,134	13.2	2,683,645	11.4	△ 12,511	△ 0.5
	扶助費	2,908,974	14.4	3,156,835	13.5	△ 247,861	△ 7.9
	公債費	2,900,364	14.3	3,177,711	13.6	△ 277,347	△ 8.7
	小計	8,480,472	41.9	9,018,191	38.5	△ 537,719	△ 6.0
投資的経費	普通建設事業費	1,913,934	9.5	3,907,650	16.7	△ 1,993,716	△ 51.0
	補助事業費	1,375,016	6.8	732,521	3.1	642,495	87.7
	単独事業費	538,918	2.7	3,175,129	13.5	△ 2,636,211	△ 83.0
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	36,167	0.2	28,453	0.1	7,714	27.1
	小計	1,950,101	9.6	3,936,103	16.8	△ 1,986,002	△ 50.5
その他の経費	物件費	2,961,331	14.6	3,040,258	13.0	△ 78,927	△ 2.6
	補助費等	3,871,382	19.1	4,199,545	17.9	△ 328,163	△ 7.8
	積立金	501,140	2.5	784,697	3.3	△ 283,557	△ 36.1
	繰出金	1,293,216	6.4	1,276,423	5.4	16,793	1.3
	その他	1,167,845	5.8	1,193,829	5.1	△ 25,984	△ 2.2
	小計	9,794,914	48.4	10,494,752	44.8	△ 699,838	△ 6.7
合計		20,225,487	100.0	23,449,046	100.1	△ 3,223,559	△ 13.7

# 一 般 会 計

## 1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 21,544,339,000円に対し、歳入決算額 20,866,951,505円、歳出決算額 20,225,487,055円で、予算現額に対する歳入の収入率は 96.9%、歳出の執行率は93.9%となり、歳入歳出差引額 641,464,450円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた641,464,450円から、翌年度へ繰り越すべき財源の149,352,000円を控除した実質収支額は 492,112,450円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 514,224,119円を差し引いた単年度収支額は 22,111,669円の赤字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 258,270,864円と公債費のうち繰上償還額 78,397,074円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 682,131,000円を差し引いた実質単年度収支額は 367,574,731円の赤字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額	(A)	20,866,951,505	24,053,468,919	△ 3,186,517,414	△ 13.2
歳出決算額	(B)	20,225,487,055	23,449,045,800	△ 3,223,558,745	△ 13.7
歳入歳出差引額	(C) (A) - (B)	641,464,450	604,423,119	37,041,331	6.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	149,352,000	90,199,000	59,153,000	65.6
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計	(D)	149,352,000	90,199,000	59,153,000
実質収支額	(C) - (D)	492,112,450	514,224,119	△ 22,111,669	△ 4.3

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減額
当該年度実質収支額	(A)	492,112,450	514,224,119	△ 22,111,669
前年度実質収支額	(B)	514,224,119	614,401,977	△ 100,177,858
単年度収支額	(A) - (B) = (C)	△ 22,111,669	△ 100,177,858	78,066,189
財政調整基金積立額	(D)	258,270,864	308,961,332	△ 50,690,468
公債費のうち繰上償還額	(E)	78,397,074	124,951,652	△ 46,554,578
財政調整基金取り崩し額	(F)	682,131,000	300,000,000	382,131,000
実質単年度収支額	(C) + (D) + (E) - (F)	△ 367,574,731	33,735,126	△ 401,309,857

## 2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額 19,181,000,000円、補正予算額 1,720,590,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 642,749,000円で、予算現額は 21,544,339,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、地方交付税 234,112,000円、災害復旧費国庫負担金 148,352,000円、総務費国庫補助金 250,238,000円、民生費国庫補助金 201,363,000円、財政調整基金繰入金 92,085,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 428,829,000円、民生費 394,047,000円、商工費 145,782,000円、土木費 196,763,000円、災害復旧費 256,058,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において 14件（延べ20件）行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
当 初 予 算 額		19,181,000,000	19,531,000,000	△ 350,000,000	△ 1.8
補 正 予 算 額		1,720,590,000	2,084,798,000	△ 364,208,000	△ 17.5
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		642,749,000	3,188,223,238	△ 2,545,474,238	△ 79.8
予 算 現 額		21,544,339,000	24,804,021,238	△ 3,259,682,238	△ 13.1
調 定 額		21,380,664,368	24,590,623,267	△ 3,209,958,899	△ 13.1
収 入 済 額		20,866,951,505	24,053,468,919	△ 3,186,517,414	△ 13.2
不 納 欠 損 額		4,508,829	4,665,243	△ 156,414	△ 3.4
収 入 未 済 額		509,204,034	532,489,105	△ 23,285,071	△ 4.4
収 入 率		96.9	97.0	△ 0.1	—
収 納 率		97.6	97.8	△ 0.2	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
当 初 予 算 額		19,181,000,000	19,531,000,000	△ 350,000,000	△ 1.8
補 正 予 算 額		1,720,590,000	2,084,798,000	△ 364,208,000	△ 17.5
継続費及び繰越 事業費繰越額		642,749,000	3,188,223,238	△ 2,545,474,238	△ 79.8
予 算 現 額		21,544,339,000	24,804,021,238	△ 3,259,682,238	△ 13.1
支 出 済 額		20,225,487,055	23,449,045,800	△ 3,223,558,745	△ 13.7
繰越明許費繰越額		617,573,000	642,749,000	△ 25,176,000	△ 3.9
不 用 額		701,278,945	712,226,438	△ 10,947,493	△ 1.5
執 行 率		93.9	94.5	△ 0.6	—

### 3 歳入歳出の決算の状況

#### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		21,544,339,000	24,804,021,238	△ 3,259,682,238	△ 13.1
調 定 額		21,380,664,368	24,590,623,267	△ 3,209,958,899	△ 13.1
収 入 済 額		20,866,951,505	24,053,468,919	△ 3,186,517,414	△ 13.2
不 納 欠 損 額		4,508,829	4,665,243	△ 156,414	△ 3.4
収 入 未 済 額		509,204,034	532,489,105	△ 23,285,071	△ 4.4
収 入 率		96.9	97.0	△ 0.1	—
収 納 率		97.6	97.8	△ 0.2	—

収入済額（歳入決算額）は予算現額を677,387,495円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は96.9%である。

調定額は予算現額を163,674,632円下回り、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.6%である。

不納欠損額は4,508,829円であり、収入未済額は509,204,034円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和4年度 不納欠損額	令和3年度 不納欠損額	比較増減	
				金額	比率
1 市 税		3,254,829	4,665,243	△ 1,410,414	△ 30.2
23 諸 収 入		1,254,000	0	1,254,000	皆増
合 計		4,508,829	4,665,243	△ 156,414	△ 3.4

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	比較増減	
				金額	比率
1 市 税		360,271,245	279,900,883	80,370,362	28.7
15 分担金及び負担金		1,046,400	1,115,900	△ 69,500	△ 6.2
16 使用料及び手数料		22,170,420	22,253,020	△ 82,600	△ 0.4
17 国庫支出金		107,935,000	209,853,000	△ 101,918,000	△ 48.6
18 県支出金		6,244,874	2,614,874	3,630,000	138.8
23 諸 収 入		11,536,095	16,751,428	△ 5,215,333	△ 31.1
合 計		509,204,034	532,489,105	△ 23,285,071	△ 4.4

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,122,715,665	15.0	3,039,740,206	12.6	82,975,459	2.7
2 地方譲与税	306,070,000	1.5	297,822,000	1.2	8,248,000	2.8
3 利子割交付金	675,000	0.0	1,294,000	0.0	△ 619,000	△ 47.8
4 配当割交付金	5,292,000	0.0	6,442,000	0.0	△ 1,150,000	△ 17.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,011,000	0.0	7,485,000	0.0	△ 3,474,000	△ 46.4
6 法人事業税交付金	36,498,000	0.2	27,828,000	0.1	8,670,000	31.2
7 地方消費税交付金	609,085,000	2.9	607,223,000	2.5	1,862,000	0.3
8 ゴルフ場利用税 交付金	20,194,695	0.1	21,145,775	0.1	△ 951,080	△ 4.5
9 自動車取得税 交付金	314,399	0.0	45,661	0.0	268,738	588.6
10 環境性能割交付金	14,158,000	0.1	12,147,000	0.1	2,011,000	16.6
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,040,000	0.0	1,021,000	0.0	19,000	1.9
12 地方特例交付金	11,687,000	0.1	80,467,000	0.3	△ 68,780,000	△ 85.5
13 地方交付税	8,234,112,000	39.5	8,423,921,000	35.0	△ 189,809,000	△ 2.3
14 交通安全対策 特別交付金	3,399,000	0.0	4,379,000	0.0	△ 980,000	△ 22.4
15 分担金及び負担金	17,843,988	0.1	18,591,608	0.1	△ 747,620	△ 4.0
16 使用料及び手数料	114,400,105	0.5	124,515,600	0.5	△ 10,115,495	△ 8.1
17 国庫支出金	2,509,190,554	12.0	2,996,130,408	12.5	△ 486,939,854	△ 16.3
18 県支出金	1,566,901,310	7.5	1,892,445,555	7.9	△ 325,544,245	△ 17.2
19 財産収入	103,630,415	0.5	165,341,084	0.7	△ 61,710,669	△ 37.3
20 寄附金	182,736,409	0.9	104,025,715	0.4	78,710,694	75.7
21 繰入金	1,674,204,757	8.0	1,392,738,345	5.8	281,466,412	20.2
22 繰越金	604,423,119	2.9	689,136,281	2.9	△ 84,713,162	△ 12.3
23 諸収入	827,569,089	4.0	1,089,983,681	4.5	△ 262,414,592	△ 24.1
24 市債	896,800,000	4.3	3,049,600,000	12.7	△ 2,152,800,000	△ 70.6
合 計	20,866,951,505	100.0	24,053,468,919	100.0	△ 3,186,517,414	△ 13.2

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,141,406,000	2,980,769,000	160,637,000	5.4
調 定 額	3,486,241,739	3,324,306,332	161,935,407	4.9
収 入 済 額	3,122,715,665	3,039,740,206	82,975,459	2.7
不 納 欠 損 額	3,254,829	4,665,243	△ 1,410,414	△ 30.2
収 入 未 済 額	360,271,245	279,900,883	80,370,362	28.7
収 入 率	99.4	102.0	△ 2.6	—
収 納 率	89.6	91.4	△ 1.8	—
構 成 比	15.0	12.6	2.4	—

市税の収入済額は、3,122,715,665円で、予算現額に対する収入割合は 99.4%、調定額に対する収入割合は 89.6%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率	
市 民 税	個 人	845,523,941	97.1	864,570,942	97.5	△ 19,047,001	△ 2.2
	法 人	194,887,000	99.3	240,107,100	98.5	△ 45,220,100	△ 18.8
	小 計	1,040,410,941	97.5	1,104,678,042	97.7	△ 64,267,101	△ 5.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,602,105,100	83.1	1,470,361,549	89.7	131,743,551	9.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100,830,600	100.0	103,443,800	100.0	△ 2,613,200	△ 2.5
	小 計	1,702,935,700	83.9	1,573,805,349	90.3	129,130,351	8.2
軽 自 動 車 税	種 別 割	104,327,440	95.6	102,961,394	96.1	1,366,046	1.3
	環 境 性 能 割	7,273,000	100.0	5,019,000	100.0	2,254,000	44.9
	小 計	111,600,440	95.9	107,980,394	96.3	3,620,046	3.4
市 た ば こ 税	206,444,009	100.0	196,813,321	100.0	9,630,688	4.9	
入 湯 税	61,324,575	90.8	56,463,100	95.1	4,861,475	8.6	
合 計	3,122,715,665	89.6	3,039,740,206	93.6	82,975,459	2.7	

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			収入未済額	収入未済額	金額	比率
市民税	個人		24,757,708	20,627,192	4,130,516	20.0
	法人		1,413,000	1,387,100	25,900	1.9
	小計		26,170,708	22,014,292	4,156,416	18.9
固定資産税			323,146,146	250,084,460	73,061,686	29.2
軽自動車税			4,765,616	4,026,556	739,060	18.4
市たばこ税			0	0	0	—
特別土地保有税			0	0	0	—
入湯税			6,188,775	3,775,575	2,413,200	63.9
合 計			360,271,245	279,900,883	80,370,362	28.7

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合 計		地方税法第15条の7第1項						地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)	
			第1号 (処分財産なし)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在・財産不明)			
市県民税	501,995	(29)	269,600	(17)	6,000	(1)	0	(0)	226,395	(11)
法人市民税	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定資産税	2,040,939	(234)	1,829,139	(210)	34,200	(8)	0	(0)	177,600	(16)
軽自動車税	155,100	(23)	85,600	(14)	57,600	(7)	0	(0)	11,900	(2)
合 計	2,698,034	(286)	2,184,339	(241)	97,800	(16)	0	(0)	415,895	(29)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、( )内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市民税	個人		486,215	424,350	61,865	14.6
	法人		50,000	1,254,100	△ 1,204,100	△ 96.0
	小計		536,215	1,678,450	△ 1,142,235	△ 68.1
固定資産税			2,666,214	2,807,193	△ 140,979	△ 5.0
軽自動車税			52,400	179,600	△ 127,200	△ 70.8
特別土地保有税			0	0	0	—
入湯税			0	0	0	—
合計			3,254,829	4,665,243	△ 1,410,414	△ 30.2

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

税目		区分	合計	滞納処分の執行停止に係るもの						徴収権の時効完成により消滅したもの
				執行停止が3年間継続したことにより徴収権が消滅したもの			地方税法第15条の7第5項に該当のもの(限定承認、その他徴収不納により直ちに消滅)	執行停止中に徴収権の時効完成により消滅したもの		
				第1号に該当のもの(処分財産なし)	第2号に該当のもの(生活困窮)	第3号に該当のもの(所在・財産不明)				
市民税	個人	486 (40)	37 (4)	117 (19)	0 (0)	136 (11)	196 (6)	0 (0)		
	法人	50 (1)	50 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計	536 (41)	87 (5)	117 (19)	0 (0)	136 (11)	196 (6)	0 (0)		
固定資産税		2,666 (276)	1,423 (93)	354 (50)	0 (0)	178 (16)	444 (93)	267 (24)		
軽自動車税		52 (7)	7 (1)	27 (3)	0 (0)	12 (2)	6 (1)	0 (0)		
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
入湯税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
合計		3,254 (324)	1,517 (99)	498 (72)	0 (0)	326 (29)	646 (100)	267 (24)		

※ ( ) 内は期別件数を表示している。



## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	306,070,000	297,822,000	8,248,000	2.8
調 定 額	306,070,000	297,822,000	8,248,000	2.8
収 入 済 額	306,070,000	297,822,000	8,248,000	2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.5	1.2	0.3	—

収入済額は 306,070,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
地方揮発油譲与税	63,127,000	65,983,000	△ 2,856,000	△ 4.3
自動車重量譲与税	188,905,000	188,658,000	247,000	0.1
森林環境譲与税	54,038,000	43,181,000	10,857,000	25.1
計	306,070,000	297,822,000	8,248,000	2.8

## 3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	675,000	1,294,000	△ 619,000	△ 47.8
調 定 額	675,000	1,294,000	△ 619,000	△ 47.8
収 入 済 額	675,000	1,294,000	△ 619,000	△ 47.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 675,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,292,000	6,442,000	△ 1,150,000	△ 17.9
調 定 額	5,292,000	6,442,000	△ 1,150,000	△ 17.9
収 入 済 額	5,292,000	6,442,000	△ 1,150,000	△ 17.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 5,292,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	4,011,000	7,485,000	△ 3,474,000	△ 46.4
調 定 額	4,011,000	7,485,000	△ 3,474,000	△ 46.4
収 入 済 額	4,011,000	7,485,000	△ 3,474,000	△ 46.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 4,011,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	36,498,000	27,828,000	8,670,000	31.2
調 定 額	36,498,000	27,828,000	8,670,000	31.2
収 入 済 額	36,498,000	27,828,000	8,670,000	31.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.00	—
収 納 率	100.0	100.0	0.00	—
構 成 比	0.2	0.1	0.1	—

収入済額は 36,498,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		609,085,000	607,223,000	1,862,000	0.3
調 定 額		609,085,000	607,223,000	1,862,000	0.3
収 入 済 額		609,085,000	607,223,000	1,862,000	0.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		2.9	2.5	0.4	—

収入済額は 609,085,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		20,194,000	21,145,000	△ 951,000	△ 4.5
調 定 額		20,194,695	21,145,775	△ 951,080	△ 4.5
収 入 済 額		20,194,695	21,145,775	△ 951,080	△ 4.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 20,194,695円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		314,000	45,000	269,000	597.8
調 定 額		314,399	45,661	268,738	588.6
収 入 済 額		314,399	45,661	268,738	588.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率		100.1	101.5	△ 1.4	—
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 314,399円で、予算現額に対する収入割合は 100.1%、調定額に対する収入割合は100.0%となった。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	14,158,000	12,147,000	2,011,000	16.6
調 定 額	14,158,000	12,147,000	2,011,000	16.6
収 入 済 額	14,158,000	12,147,000	2,011,000	16.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 14,158,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,040,000	1,021,000	19,000	1.9
調 定 額	1,040,000	1,021,000	19,000	1.9
収 入 済 額	1,040,000	1,021,000	19,000	1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,040,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

12款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,687,000	80,467,000	△ 68,780,000	△ 85.5
調 定 額	11,687,000	80,467,000	△ 68,780,000	△ 85.5
収 入 済 額	11,687,000	80,467,000	△ 68,780,000	△ 85.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.3	△ 0.2	—

収入済額は 11,687,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

13款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		8,234,112,000	8,423,921,000	△ 189,809,000	△ 2.3
調 定 額		8,234,112,000	8,423,921,000	△ 189,809,000	△ 2.3
収 入 済 額		8,234,112,000	8,423,921,000	△ 189,809,000	△ 2.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		39.5	35.0	4.5	—

収入済額は 8,234,112,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
普通交付税		7,554,548,000	7,814,081,000	△ 259,533,000	△ 3.3
特別交付税		679,564,000	609,840,000	69,724,000	11.4
計		8,234,112,000	8,423,921,000	△ 189,809,000	△ 2.3
歳入合計		20,866,951,505	24,053,468,919	△ 3,186,517,414	△ 13.2
歳入に占める割合		39.5	35.0	4.5	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度
		基準財政 収 入 額	A
	B	△ 8,122	0
	C	3,301,108	3,134,529
基準財政 需 要 額	D	7,186,009	7,391,643
	E	0	0
	F	121,253	124,086
	G	188,921	188,010
	H	172,530	172,150
	I	74,509	74,567
	J	104,602	134,836
	K	0	123,635
	L	1,145,817	1,208,019
	M	1,981,833	1,982,888
	N	118,879	451,224
	O	△ 939	0
	P	10,855,656	10,948,610
	交 付 基 準 額 (P-C)	Q	7,554,548
縮 減 額	R	0	0
調 整 額	S	0	0
交 付 額 (Q-R-S)	T	7,554,548	7,814,081

## 14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,399,000	4,379,000	△ 980,000	△ 22.4
調 定 額	3,399,000	4,379,000	△ 980,000	△ 22.4
収 入 済 額	3,399,000	4,379,000	△ 980,000	△ 22.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 3,399,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	18,943,000	17,202,729	1,740,271	10.1
調 定 額	18,890,388	19,707,508	△ 817,120	△ 4.1
収 入 済 額	17,843,988	18,591,608	△ 747,620	△ 4.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,046,400	1,115,900	△ 69,500	△ 6.2
収 入 率	94.2	108.1	△ 13.9	—
収 納 率	94.5	94.3	0.2	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 17,843,988円で、予算現額に対する収入割合は 94.2%、調定額に対する収入割合は 94.5%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	9,377,000	9,369,070	9,354,070	0	15,000	99.8
	滞納繰越分	423,000	1,115,900	84,500	0	1,031,400	7.6
	小 計	9,800,000	10,484,970	9,438,570	0	1,046,400	90.0
	延長保育料 (現年度分)	144,000	42,400	42,400	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	42,400	42,400	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	86,000	86,000	0	0	100.0
合 計	9,962,000	10,613,370	9,566,970	0	1,046,400	90.1	
令和3年度	現年度分	10,032,000	9,869,370	9,663,470	0	205,900	97.9
	滞納繰越分	423,000	1,042,400	132,400	0	910,000	12.7
	小 計	10,455,000	10,911,770	9,795,870	0	1,115,900	89.8
	延長保育料 (現年度分)	144,000	100,700	100,700	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	100,700	100,700	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	78,000	78,000	0	0	100.0
合 計	10,617,000	11,090,470	9,974,570	0	1,115,900	89.9	
比較増減	現年度分	△ 655,000	△ 500,300	△ 309,400	0	△ 190,900	1.9
	滞納繰越分	0	73,500	△ 47,900	0	121,400	△ 5.1
	小 計	△ 655,000	△ 426,800	△ 357,300	0	△ 69,500	0.2
	延長保育料 (現年度分)	0	△ 58,300	△ 58,300	0	0	0.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	0	△ 58,300	△ 58,300	0	0	0.0
	一時保育料	0	8,000	8,000	0	0	0.0
合 計	△ 655,000	△ 477,100	△ 407,600	0	△ 69,500	0.2	

16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		114,627,000	134,191,000	△ 19,564,000	△ 14.6
調 定 額		136,570,525	146,768,620	△ 10,198,095	△ 6.9
収 入 済 額		114,400,105	124,515,600	△ 10,115,495	△ 8.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		22,170,420	22,253,020	△ 82,600	△ 0.4
収 入 率		99.8	92.8	7.0	—
収 納 率		83.8	84.8	△ 1.0	—
構 成 比		0.5	0.5	0.0	—

収入済額は 114,400,105円で、予算現額に対する収入割合は 99.8%、調定額に対する収入割合は 83.8%となった。収入未済額の内訳は、農林水産業使用料 613,420円、土木使用料 21,557,000円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和4年度	市営住宅	現年度分	38,414,000	39,401,200	38,577,600	0	823,600	97.9
		滞納繰越分	1,866,000	18,816,700	944,200	0	17,872,500	5.0
	コミュニティ住宅	現年度分	6,277,000	6,641,500	6,465,100	0	176,400	97.3
		滞納繰越分	323,000	2,835,800	151,300	0	2,684,500	5.3
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	1,277,400	1,277,400	0	0	100.0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		47,540,000	68,972,600	47,415,600	0	21,557,000	68.7	
令和3年度	市営住宅	現年度分	42,456,000	40,986,400	38,975,800	0	2,010,600	95.1
		滞納繰越分	1,820,000	18,006,100	1,200,000	0	16,806,100	6.7
	コミュニティ住宅	現年度分	6,668,000	6,712,100	6,607,400	0	104,700	98.4
		滞納繰越分	336,000	3,060,000	341,800	0	2,718,200	11.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		51,940,000	69,424,600	47,785,000	0	21,639,600	68.8	
比較増減	市営住宅	現年度分	△ 4,042,000	△ 1,585,200	△ 398,200	0	△ 1,187,000	2.8
		滞納繰越分	46,000	810,600	△ 255,800	0	1,066,400	△ 1.7
	コミュニティ住宅	現年度分	△ 391,000	△ 70,600	△ 142,300	0	71,700	△ 1.1
		滞納繰越分	△ 13,000	△ 224,200	△ 190,500	0	△ 33,700	△ 5.9
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	617,400	617,400	0	0	0.0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	—	
合 計		△ 4,400,000	△ 452,000	△ 369,400	0	△ 82,600	△ 0.1	



市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
令和3年度	現年度分	11,148,000	11,148,620	11,148,620	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	11,149,000	11,762,040	11,148,620	0	613,420	94.8
比較増減	現年度分	△ 11,148,000	△ 11,148,620	△ 11,148,620	0	0	△ 100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0
	計	△ 11,148,000	△ 11,148,620	△ 11,148,620	0	0	△ 94.8

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
使 用 料	2,142,485	2,284,705	△ 142,220	△ 6.2
リフト利用者数	33,507	35,668	△ 2,161	△ 6.1
営 業 日 数	85	81	4	4.9
営 業 期 間	R4.12.25 ~ R5.3.19	R3.12.30 ~ R4.3.21	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	10,500,000	11,178,901	11,178,901	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	10,500,000	11,178,901	11,178,901	0	0	100.0
令和3年度	現年度分	10,493,000	10,515,637	10,515,637	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	10,493,000	10,515,637	10,515,637	0	0	100.0
比較増減	現年度分	7,000	663,264	663,264	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	7,000	663,264	663,264	0	0	0.0

## 17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,811,659,000	3,380,861,000	△ 569,202,000	△ 16.8
調 定 額	2,617,125,554	3,205,983,408	△ 588,857,854	△ 18.4
収 入 済 額	2,509,190,554	2,996,130,408	△ 486,939,854	△ 16.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	107,935,000	209,853,000	△ 101,918,000	△ 48.6
収 入 率	89.2	88.6	0.6	—
収 納 率	95.9	93.5	2.4	—
構 成 比	12.0	12.5	△ 0.5	—

収入済額は2,509,190,554円で、予算現額に対する収入割合は89.2%、調定額に対する収入割合は95.9%となった。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等負担金419,565,676円、施設型給付費等負担金318,094,340円、児童手当負担金171,680,999円、生活保護費負担金204,839,250円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金269,008,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金150,250,000円である。

繰越明許費に係るものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金127,829,000円などである。

収入未済額は、繰越明許費の公共土木施設災害復旧事業費負担金45,728,000円、社会資本整備総合交付金27,024,000円などである。

## 18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,596,087,000	1,936,031,205	△ 339,944,205	△ 17.6
調 定 額	1,573,146,184	1,895,060,429	△ 321,914,245	△ 17.0
収 入 済 額	1,566,901,310	1,892,445,555	△ 325,544,245	△ 17.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,244,874	2,614,874	3,630,000	138.8
収 入 率	98.2	97.7	0.5	—
収 納 率	99.6	99.9	△ 0.3	—
構 成 比	7.5	7.9	△ 0.4	—

収入済額は1,566,901,310円で、予算現額に対する収入割合は98.2%、調定額に対する収入割合は99.6%となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金95,373,012円、自立支援給付費等負担金209,782,837円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金75,888,061円、施設型給付費等負担金133,961,554円、産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金95,904,606円、多面的機能支払交付金197,430,565円である。

収入未済額は、繰越明許費に係る特用林産施設体制整備復興事業費補助金2,614,874円、農地防災ダム管理委託金3,630,000円である。

## 19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	87,096,000	161,896,000	△ 74,800,000	△ 46.2
調 定 額	103,630,415	165,341,084	△ 61,710,669	△ 37.3
収 入 済 額	103,630,415	165,341,084	△ 61,710,669	△ 37.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	119.0	102.1	16.9	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.5	0.7	△ 0.2	—

収入済額は103,630,415円で、予算現額に対する収入割合は119.0%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 38,005,108円、土地売払収入 12,301,570円である。

## 20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	202,401,000	103,591,000	98,810,000	95.4
調 定 額	182,736,409	104,025,715	78,710,694	75.7
収 入 済 額	182,736,409	104,025,715	78,710,694	75.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	90.3	100.4	△ 10.1	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.9	0.4	0.5	—

収入済額は 182,736,409円で、予算現額に対する収入割合は90.3%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金 40,471,409円、ふるさと応援寄附金 129,865,000円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 12,400,000円である。

## 21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,678,126,000	1,404,453,000	273,673,000	19.5
調 定 額	1,674,204,757	1,392,738,345	281,466,412	20.2
収 入 済 額	1,674,204,757	1,392,738,345	281,466,412	20.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	99.8	99.2	0.6	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	8.0	5.8	2.2	—

収入済額は1,674,204,757円で、予算現額に対する収入割合は99.8%、調定額に対する収入割合は100.0%となった。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金682,131,000円、減債基金繰入金402,966,000円、市有財産整備基金繰入金232,270,000円、合併市町村振興基金繰入金215,900,000円である。

## 22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	604,423,000	689,135,304	△ 84,712,304	△ 12.3
調 定 額	604,423,119	689,136,281	△ 84,713,162	△ 12.3
収 入 済 額	604,423,119	689,136,281	△ 84,713,162	△ 12.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	2.9	2.9	0.0	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	514,224,119	614,401,977	△ 100,177,858	△ 16.3
前年度繰越金（繰越明許費）	90,199,000	73,389,066	16,809,934	22.9
前年度繰越金（事故繰越し）	0	1,345,238	△ 1,345,238	皆減
計	604,423,119	689,136,281	△ 84,713,162	△ 12.3

23款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		794,436,000	1,074,272,000	△ 279,836,000	△ 26.0
調 定 額		840,359,184	1,106,735,109	△ 266,375,925	△ 24.1
収 入 済 額		827,569,089	1,089,983,681	△ 262,414,592	△ 24.1
不 納 欠 損 額		1,254,000	0	1,254,000	皆増
収 入 未 済 額		11,536,095	16,751,428	△ 5,215,333	△ 31.1
収 入 率		104.2	101.5	2.7	—
収 納 率		98.5	98.5	0.0	—
構 成 比		4.0	4.5	△ 0.5	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	65,859,000	65,760,742	64,843,602	0	917,140	98.6
	滞納繰越分	801,000	3,900,317	532,750	0	3,367,567	13.7
	計	66,660,000	69,661,059	65,376,352	0	4,284,707	93.8
令和3年度	現年度分	67,565,000	66,117,831	65,447,126	0	670,705	99.0
	滞納繰越分	1,501,000	3,666,061	436,449	0	3,229,612	11.9
	計	69,066,000	69,783,892	65,883,575	0	3,900,317	94.4
比較増減	現年度分	△ 1,706,000	△ 357,089	△ 603,524	0	246,435	△ 0.4
	滞納繰越分	△ 700,000	234,256	96,301	0	137,955	1.8
	計	△ 2,406,000	△ 122,833	△ 507,223	0	384,390	△ 0.6

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	生活保護法第63条関係	現年度分	3,639,000	6,035,917	6,005,834	0	30,083	99.5
		滞納繰越分	203,000	1,365,715	81,000	0	1,284,715	5.9
	生活保護法第78条関係	現年度分		1,801,910	924,900	0	877,010	51.3
		滞納繰越分		2,346,336	218,000	0	2,128,336	9.3
	合 計		3,842,000	11,549,878	7,229,734	0	4,320,144	62.6
令和3年度	生活保護法第63条関係	現年度分	3,999,000	2,839,713	2,680,046	0	159,667	94.4
		滞納繰越分	196,000	1,322,868	116,820	0	1,206,048	8.8
	生活保護法第78条関係	現年度分		2,435,464	1,591,228	0	844,236	65.3
		滞納繰越分		1,668,100	166,000	0	1,502,100	10.0
	合 計		4,195,000	8,266,145	4,554,094	0	3,712,051	55.1
比較増減	生活保護法第63条関係	現年度分	△ 360,000	3,196,204	3,325,788	0	△ 129,584	5.1
		滞納繰越分	7,000	42,847	△ 35,820	0	78,667	△ 2.9
	生活保護法第78条関係	現年度分		△ 633,554	△ 666,328	0	32,774	△ 14.0
		滞納繰越分		678,236	52,000	0	626,236	△ 0.7
	合 計		△ 353,000	3,283,733	2,675,640	0	608,093	7.5

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

## 24款 市債

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		1,248,600,000	3,430,400,000	△ 2,181,800,000	△ 63.6
調 定 額		896,800,000	3,049,600,000	△ 2,152,800,000	△ 70.6
収 入 済 額		896,800,000	3,049,600,000	△ 2,152,800,000	△ 70.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率		71.8	88.9	△ 17.1	—
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		4.3	12.7	△ 8.4	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	令和4年度	令和3年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	36,400	218,100	△ 181,700	コミュニティバス運行事業（過疎） テレビ難視聴地域解消事業（辺地） コミュニティセンター整備事業（過疎）
民 生 債	131,200	716,400	△ 585,200	医療費助成事業（過疎） 出産祝金支給事業債（過疎）
衛 生 債	30,300	10,600	19,700	水道統合事業（合併、合併・繰越）
農 林 水 産 業 債	90,300	1,186,500	△ 1,096,200	繁殖育成センター整備事業（合併、合併・繰越、辺地）
商 工 債	0	8,600	△ 8,600	
土 木 債	434,900	443,500	△ 8,600	除雪機械整備事業（過疎） 道路橋りょう整備事業（合併、合併・繰越、辺地、過疎、過疎・繰越、緊急） 河川整備事業（緊急、緊急・繰越）
消 防 債	0	2,400	△ 2,400	
教 育 債	53,300	12,300	41,000	学校教育施設等整備事業（過疎、辺地、防災）
臨時財政対策債	118,800	451,200	△ 332,400	臨時財政対策
災害復旧事業債	1,600	0	1,600	災害復旧事業
合 計	896,800	3,049,600	△ 2,152,800	

※ 「当年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「辺地」は「辺地対策事業債」を、「合併」は「合併 特例債」を、「緊急」は「緊急自然災害防止対策事業債」を、「防災」は「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」をそれぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
市 債		896,800,000	3,049,600,000	△ 2,152,800,000	△ 70.6
歳 入 合 計		20,866,951,505	24,053,468,919	△ 3,186,517,414	△ 13.2
歳入総額に占める割合		4.3 %	12.7 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
					金額等	比率
予 算 現 額			21,544,339,000	24,804,021,238	△ 3,259,682,238	△ 13.1
支 出 済 額			20,225,487,055	23,449,045,800	△ 3,223,558,745	△ 13.7
翌年度 繰越額	繰越明許費		617,573,000	642,749,000	△ 25,176,000	△ 3.9
	事故繰越し		0	0	0	—
不 用 額			701,278,945	712,226,438	△ 10,947,493	△ 1.5
執 行 率			93.9	94.5	△ 0.6	—

支出済額（歳出決算額）は 20,225,487,055円となり、執行率は 93.9%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 617,573,000円となっているが、その状況は9ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 3.3%であり、この主なものは、総務費 76,556,943円、民生費 260,710,336円、農林水産業費 64,773,287円、土木費 60,476,262円、教育費 92,027,921円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1	議 会 費	166,020,913	0.8	165,129,205	0.7	891,708	0.5
2	総 務 費	2,698,142,057	13.3	2,925,612,262	12.5	△ 227,470,205	△ 7.8
3	民 生 費	5,117,570,664	25.3	5,907,252,467	25.2	△ 789,681,803	△ 13.4
4	衛 生 費	2,055,879,000	10.2	2,179,334,993	9.3	△ 123,455,993	△ 5.7
5	労 働 費	11,390,079	0.1	11,392,679	0.0	△ 2,600	0.0
6	農 林 水 産 業 費	1,547,789,713	7.7	4,031,555,301	17.2	△ 2,483,765,588	△ 61.6
7	商 工 費	1,149,589,723	5.7	857,265,563	3.7	292,324,160	34.1
8	土 木 費	1,906,655,738	9.4	2,050,249,880	8.7	△ 143,594,142	△ 7.0
9	消 防 費	825,147,290	4.1	805,061,781	3.4	20,085,509	2.5
10	教 育 費	1,811,446,079	9.0	1,310,350,405	5.6	501,095,674	38.2
11	災 害 復 旧 費	35,302,163	0.2	27,681,814	0.1	7,620,349	27.5
12	公 債 費	2,900,553,636	14.3	3,178,159,450	13.6	△ 277,605,814	△ 8.7
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		20,225,487,055	100.0	23,449,045,800	100.0	△ 3,223,558,745	△ 13.7



歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	169,400,000	170,521,000	△ 1,121,000	△ 0.7
支 出 済 額	166,020,913	165,129,205	891,708	0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,379,087	5,391,795	△ 2,012,708	△ 37.3
執 行 率	98.0	96.8	1.2	—
構 成 比	0.8	0.7	0.1	—

支出済額は 166,020,913円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,783,847,000	3,001,811,000	△ 217,964,000	△ 7.3
支 出 済 額	2,698,142,057	2,925,612,262	△ 227,470,205	△ 7.8
翌年度繰越額	9,148,000	2,719,000	6,429,000	236.4
不 用 額	76,556,943	73,479,738	3,077,205	4.2
執 行 率	96.9	97.5	△ 0.6	—
構 成 比	13.3	12.5	0.8	—

支出済額の主なものは、西根総合支所移転先土地購入費45,000,000円、西根総合支所移転先建物購入費24,900,000円、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助金164,000,000円、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 69,520,001円、ふるさと応援基金積立金75,141,734円、クラウドシステム使用料55,181,280円、減債基金積立金73,210,712円、コミュニティセンター指定管理料162,654,593円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は9,148,000円である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,378,281,000	6,225,934,000	△ 847,653,000	△ 13.6
支 出 済 額	5,117,570,664	5,907,252,467	△ 789,681,803	△ 13.4
翌年度繰越額	0	105,133,000	△ 105,133,000	皆減
不 用 額	260,710,336	213,548,533	47,161,803	22.1
執 行 率	95.2	94.9	0.3	—
構 成 比	25.3	25.2	0.1	—

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 220,991,987円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費 150,250,000円、障害福祉サービス等給付費 792,939,203円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 341,786,000円、盛岡北部行政事務組合負担金(介護保険分) 587,348,000円、保育所運営業務委託料 104,195,030円、施設型等給付費 453,776,074円、児童手当給付費 248,495,000円、生活保護扶助費 247,775,105円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
事 務 費 負 担 金 分	13,455,894	12,168,894	1,287,000	10.6
療 養 給 付 費 負 担 金 分	341,786,000	342,607,000	△ 821,000	△ 0.2
計	355,241,894	354,775,894	466,000	0.1

#### 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,124,855,000	2,236,505,000	△ 111,650,000	△ 5.0
支 出 済 額	2,055,879,000	2,179,334,993	△ 123,455,993	△ 5.7
翌 年 度 繰 越 額	32,146,000	21,600,000	10,546,000	48.8
不 用 額	36,830,000	35,570,007	1,259,993	3.5
執 行 率	96.8	97.4	△ 0.6	—
構 成 比	10.2	9.3	0.9	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料 51,731,691円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料 65,161,866円、生活習慣病予防健診業務委託料 29,241,327円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分）30,018,025円、病院事業会計負担金・補助金・出資金 762,216,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 135,865,400円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分）136,423,000円、清掃センター等管理運営業務委託料 327,108,028円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 154,120,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 32,146,000円である。

#### 5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,394,000	11,396,000	△ 2,000	0.0
支 出 済 額	11,390,079	11,392,679	△ 2,600	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,921	3,321	600	18.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.0	0.1	—

支出済額は 11,390,079円で、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額の主なものは、企業人材確保対策事業委託料 11,000,000円である。

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		1,619,802,000	4,273,828,000	△ 2,654,026,000	△ 62.1
支 出 済 額		1,547,789,713	4,031,555,301	△ 2,483,765,588	△ 61.6
翌 年 度 繰 越 額		7,239,000	89,130,000	△ 81,891,000	△ 91.9
不 用 額		64,773,287	153,142,699	△ 88,369,412	△ 57.7
執 行 率		95.6	94.3	1.3	—
構 成 比		7.7	17.2	△ 9.5	—

支出済額の主なものは、肥料価格高騰対策支援補助金 45,685,000円、飼料価格高騰対策支援補助金 22,838,200円、繁殖センター建設外構工事（繰越明許費）66,543,400円、市営牧野放牧・採草地指定管理料 26,071,000円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金 30,900,000円、多面的機能支払交付金 263,240,859円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 417,922,843円、航空レーザ計測及び森林解析業務委託料 24,640,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 7,239,000円である。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		1,321,896,000	1,034,838,000	287,058,000	27.7
支 出 済 額		1,149,589,723	857,265,563	292,324,160	34.1
翌 年 度 繰 越 額		139,040,000	106,627,000	32,413,000	30.4
不 用 額		33,266,277	70,945,437	△ 37,679,160	△ 53.1
執 行 率		87.0	82.8	4.2	—
構 成 比		5.7	3.7	2.0	—

支出済額の主なものは、中小企業経営対策支援事業給付金122,500,000円、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業費補助金（繰越明許費）26,583,626円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 29,264,470円、八幡平市版DMO運営事業委託料 17,168,800円、観光客受入環境整備・情報発信業務委託料 23,684,100円、観光振興対策事業補助金 36,288,000円、市内宿泊誘客助成事業費補助金（繰越明許費） 64,000,000円、企業立地促進事業費補助金 300,000,000円、八幡平メディテックバレー推進事業負担金 35,480,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 139,040,000円である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
					金額等	比率
予 算 現 額			2,128,892,000	2,373,237,238	△ 244,345,238	△ 10.3
支 出 済 額			1,906,655,738	2,050,249,880	△ 143,594,142	△ 7.0
翌年度 繰越額	繰越明許費		161,760,000	253,101,000	△ 91,341,000	△ 36.1
	事故繰越し		0	0	0	—
不 用 額			60,476,262	69,886,358	△ 9,410,096	△ 13.5
執 行 率			89.6	86.4	3.2	—
構 成 比			9.4	8.7	0.7	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 293,642,795円、除雪車両購入費 34,650,000円、橋りょう点検業務委託料 27,259,100円、橋りょう補修工事 56,194,600円、大更駅西口駅前広場整備工事(繰越明許費) 35,103,200円、市道安比高原駅線整備工事(繰越明許費) 39,177,600円、都市計画道路大更駅前線沿道整備街路事業調査修正等業務委託料 37,059,000円、都市計画道路大更駅前線沿道整備土地区画整理事業整地工事(繰越明許費) 39,553,770円、市道等整備工事支障物件補償費(繰越明許費) 33,185,645円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は161,760,000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

区 分		年 度	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
市 道 実 延 長			947,112	947,110	2
道 路 改 良 済 延 長			724,464	724,461	3
道 路 舗 装 実 延 長			624,943	624,940	3
改 良 率			76.5	76.5	0.0
舗 装 率			66.0	66.0	0.0

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
					金額等	比率
予 算 現 額			867,973,000	828,539,700	39,433,300	4.8
支 出 済 額			825,147,290	805,061,781	20,085,509	2.5
翌年度繰越額			0	0	0	—
不 用 額			42,825,710	23,477,919	19,347,791	82.4
執 行 率			95.1	97.2	△ 2.1	—
構 成 比			4.1	3.4	0.7	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 670,360,000円、防災行政無線屋外拡声子局増設工事 11,000,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	623,000	1,302,000	△ 679,000	△ 52.2
消防本部運営費負担金	38,888,000	38,175,000	713,000	1.9
消防署所運営費負担金	566,178,000	524,542,000	41,636,000	7.9
消防施設整備費負担金	64,671,000	109,533,000	△ 44,862,000	△ 41.0
計	670,360,000	673,552,000	△ 3,192,000	△ 0.5

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,936,373,000	1,430,837,000	505,536,000	35.3
支 出 済 額	1,811,446,079	1,310,350,405	501,095,674	38.2
翌年度繰越額	32,899,000	64,439,000	△ 31,540,000	△ 48.9
不 用 額	92,027,921	56,047,595	35,980,326	64.2
執 行 率	93.5	91.6	1.9	—
構 成 比	9.0	5.6	3.4	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 44,314,857円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 21,721,154円、電子黒板購入費（繰越明許費）52,954,000円、図書館一部業務委託料 19,561,071円、市民スポーツ振興事業委託料 33,490,600円、体育施設指定管理料 86,623,000円、矢神飛躍台改修工事 374,000,000円、賄材料費（学校給食センター）78,119,611円、調理等業務委託料 60,944,400円、松尾中学校トイレ改修工事 60,922,400円、特別国民体育大会冬季大会スキー競技会実行委員会補助金105,256,171円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 32,899,000円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		273,228,000	32,477,000	240,751,000	741.3
支 出 済 額		35,302,163	27,681,814	7,620,349	27.5
翌年度繰越額		235,341,000	0	235,341,000	皆増
不 用 額		2,584,837	4,795,186	△ 2,210,349	△ 46.1
執 行 率		12.9	85.2	△ 72.3	—
構 成 比		0.2	0.1	0.1	—

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧測量設計業務委託料 18,062,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 235,341,000円である。

## 12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		2,901,348,000	3,178,599,000	△ 277,251,000	△ 8.7
支 出 済 額		2,900,553,636	3,178,159,450	△ 277,605,814	△ 8.7
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		794,364	439,550	354,814	80.7
執 行 率		100.0	100.0	0.0	—
構 成 比		14.3	13.6	0.7	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 金			2,431,300,000	3,049,600,000	896,800,000
公 債 費	償還金 (A)		3,037,729,040	3,177,711,256	2,900,364,186
	(元金)		3,002,078,709	3,151,433,320	2,875,575,450
	(利子)		35,650,331	26,277,936	24,788,736
	公債諸費 (B)		0	448,194	189,450
	計 (A)+(B)		3,037,729,040	3,178,159,450	2,900,553,636
年 度 末 未 償 還 元 金			17,330,470,790	17,228,637,470	15,249,862,020
歳 出 総 額			23,520,747,974	23,449,045,800	20,225,487,055
歳出総額に占める公債費の割合			12.9	13.6	14.3
公 債 費 比 率			11.6	11.7	9.4
未 償 還 元 金 の 年 度 末 人 口 一 人 当 た り の 額 ( 年 度 末 人 口 )			702,805 (24,659)	712,634 (24,176)	641,370 (23,777)

## 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

## 14款 予備費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
議 決 予 算 額	63,685,000	37,959,000	25,726,000	67.8
充 用 額	36,637,000	32,462,700	4,174,300	12.9
不 用 額	27,048,000	5,496,300	21,551,700	392.1

予備費充用科目の状況は、11款2項1目12節（委託料）に 15,785,000円を充用するなど、14件で、36,637,000円を充用した。



当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		支出済額	支出済額	金額	比率
1	報酬	368,964	381,947	△ 12,983	△ 3.4
2	給料	1,104,300	1,106,259	△ 1,959	△ 0.2
3	職員手当等	879,040	935,554	△ 56,514	△ 6.0
4	共済費	417,149	419,069	△ 1,920	△ 0.5
5	災害補償費	0	5	△ 5	皆減
7	報償費	130,133	82,902	47,231	57.0
8	旅費	46,433	34,860	11,573	33.2
9	交際費	987	444	543	122.3
10	需用費	768,142	711,580	56,562	7.9
	消耗品費	105,033	125,224	△ 20,191	△ 16.1
	燃料費	81,955	84,513	△ 2,558	△ 3.0
	食糧費	707	910	△ 203	△ 22.3
	印刷製本費	26,652	22,675	3,977	17.5
	光熱水費	173,738	142,362	31,376	22.0
	修繕料	287,756	245,085	42,671	17.4
	賄材料費	92,181	87,818	4,363	5.0
	飼料費	4	2	2	100.0
	医薬材料費	116	2,991	△ 2,875	△ 96.1
11	役務費	141,777	136,137	5,640	4.1
	通信運搬費	77,209	72,667	4,542	6.3
	広告料	3,935	5,357	△ 1,422	△ 26.5
	手数料	37,400	34,853	2,547	7.3
	筆耕翻訳料	99	99	0	0.0
	保険料	23,135	23,161	△ 26	△ 0.1
12	委託料	2,752,471	2,871,989	△ 119,518	△ 4.2
13	使用料及び賃借料	162,194	149,117	13,077	8.8
14	工事請負費	995,853	3,084,130	△ 2,088,277	△ 67.7
15	原材料費	8,318	10,357	△ 2,039	△ 19.7
16	公有財産購入費	77,512	19,159	58,353	304.6
17	備品購入費	215,513	282,288	△ 66,775	△ 23.7
18	負担金、補助及び交付金	4,943,989	5,198,305	△ 254,316	△ 4.9
19	扶助費	2,566,210	2,830,444	△ 264,234	△ 9.3
20	貸付金	141,040	140,080	960	0.7
21	補償、補填及び賠償金	150,258	214,357	△ 64,099	△ 29.9
22	償還金、利子及び割引料	3,012,414	3,235,995	△ 223,581	△ 6.9
23	投資及び出資金	511,018	509,517	1,501	0.3
24	積立金	501,140	784,697	△ 283,557	△ 36.1
25	寄附金	0	0	0	—
26	公課費	3,418	3,528	△ 110	△ 3.1
27	繰出金	327,216	306,325	20,891	6.8
	合 計	20,225,487	23,449,046	△ 3,223,559	△ 13.7

# 国民健康保険特別会計

## 1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計の決算規模は、予算現額 3,219,593,000円に対し、歳入決算額 3,080,643,349円、歳出決算額 3,076,388,267円で、予算現額に対する歳入の収入率は 95.7%、歳出の執行率は 95.6%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は4,255,082円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額	(A)	3,080,643,349	3,298,689,377	△ 218,046,028	△ 6.6
歳出決算額	(B)	3,076,388,267	3,215,565,180	△ 139,176,913	△ 4.3
歳入歳出差引額 (A) - (B)	(C)	4,255,082	83,124,197	△ 78,869,115	△ 94.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計	(D)	0	0	0
実質収支額	(C) - (D)	4,255,082	83,124,197	△ 78,869,115	△ 94.9

## 2 歳入歳出の決算の状況

### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		3,219,593,000	3,282,232,000	△ 62,639,000	△ 1.9
調定額		3,157,173,996	3,376,281,034	△ 219,107,038	△ 6.5
収入済額		3,080,643,349	3,298,689,377	△ 218,046,028	△ 6.6
不納欠損額		1,501,021	4,785,343	△ 3,284,322	△ 68.6
収入未済額		75,029,626	72,806,314	2,223,312	3.1
収入率		95.7	100.5	△ 4.8	—
収納率		97.6	97.7	△ 0.1	—

予算現額に対する収入済額の割合は 95.7%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.6%である。

不納欠損額は 1,501,021円であり、収入未済額は 75,029,626円となった。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	467,408,925	15.2	521,968,540	15.8	△ 54,559,615	△ 10.5
使用料及び手数料	175,341	0.0	232,571	0.0	△ 57,230	△ 24.6
県支出金	2,274,319,653	73.8	2,449,705,926	74.3	△ 175,386,273	△ 7.2
財産収入	61,430	0.0	50,102	0.0	11,328	22.6
繰入金	235,991,987	7.7	209,724,148	6.4	26,267,839	12.5
繰越金	83,124,197	2.7	102,130,146	3.1	△ 19,005,949	△ 18.6
諸収入	18,732,816	0.6	14,094,944	0.4	4,637,872	32.9
国庫支出金	829,000	0.0	783,000	0.0	46,000	5.9
合 計	3,080,643,349	100.0	3,298,689,377	100.0	△ 218,046,028	△ 6.6

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

区 分				年 度		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療給付費分	応能割	所得割	%	7.0	7.0	7.0
		資産割	%	26.0	—	—
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額			円	630,000	630,000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	%	2.3	2.3	2.3
		資産割	%	5.0	—	—
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額			円	190,000	190,000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1.8	1.8	1.8
		資産割	%	7.0	—	—
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額			円	170,000	170,000

※ 令和3年度に資産割を廃止し、賦課方式が所得割、均等割、平等割の3方式となった。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和 4 年度	現年課税分	455,671,000	472,005,400	451,581,500	0	20,423,900	99.1	95.7
	滞納繰越分	16,025,000	71,904,686	15,827,425	1,501,021	54,576,240	98.8	22.0
	計	471,696,000	543,910,086	467,408,925	1,501,021	75,000,140	99.1	85.9
令和 3 年度	現年課税分	493,411,000	517,836,600	498,117,450	0	19,719,150	101.0	96.2
	滞納繰越分	20,432,000	81,591,869	23,851,090	4,785,343	52,955,436	116.7	29.2
	計	513,843,000	599,428,469	521,968,540	4,785,343	72,674,586	101.6	87.1
比較	増減額	△ 42,147,000	△ 55,518,383	△ 54,559,615	△ 3,284,322	2,325,554	△ 2.5	△ 1.2
	増減率	△ 8.2	△ 9.3	△ 10.5	△ 68.6	3.2	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
令和4年度	724,163 (111)	451,100 (89)	253,263 (19)	19,800 (3)	0 (0)
令和3年度	5,499,676 (292)	3,152,282 (185)	1,221,742 (77)	930,052 (21)	195,600 (9)

※ ( ) 内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成に より消滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの (限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅)	執行停止中に徴 収権の時効完成 により消滅した もの	
		第1号に該当 のもの(処分財 産なし)	第2号に該当 のもの(生活困 窮)	第3号に該当 のもの(所 在・財産不明)			
令和4年度	1,501 (102)	68 (8)	858 (51)	0 (0)	0 (0)	575 (43)	0 (0)
令和3年度	4,785 (434)	2,515 (206)	1,077 (101)	0 (0)	196 (9)	997 (118)	0 (0)

※ ( ) 内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	令和3年3月末		令和4年3月末		令和5年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	135	213	95	141	117	170
資格証明書発行	5	5	5	5	5	5

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		3,219,593,000	3,282,232,000	△ 62,639,000	△ 1.9
支 出 済 額		3,076,388,267	3,215,565,180	△ 139,176,913	△ 4.3
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		143,204,733	66,666,820	76,537,913	114.8
執 行 率		95.6	98.0	△ 2.4	—

支出済額は 3,076,388,267円で、予算現額に対する執行率は 95.6%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費		19,212,478	0.6	22,188,200	0.7	△ 2,975,722	△ 13.4
保 険 給 付 費		2,203,872,909	71.6	2,332,310,761	72.5	△ 128,437,852	△ 5.5
国民健康保険 事業費納付金		765,475,981	24.9	811,037,294	25.2	△ 45,561,313	△ 5.6
共 同 事 業 抛 出 金		117	0.0	102	0.0	15	14.7
保 健 事 業 費		28,443,718	0.9	19,154,539	0.6	9,289,179	48.5
基 金 積 立 金		61,358	0.0	50,031	0.0	11,327	22.6
諸 支 出 金		59,321,706	1.9	30,824,253	1.0	28,497,453	92.5
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,076,388,267	100.0	3,215,565,180	100.0	△ 139,176,913	△ 4.3

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 被 保 険 者	療養諸費	療養給付費	101,195	1,885,487,184	104,302	1,990,237,344	△ 3,107	△ 104,750,160
		療養費	1,200	8,458,191	1,308	9,802,666	△ 108	△ 1,344,475
	高額療養費	5,705	298,185,727	5,773	324,143,466	△ 68	△ 25,957,739	
	計		2,192,131,102		2,324,183,476		△ 132,052,374	
退 職 被 保 険 者	療養諸費	療養給付費	38	255,941	37	281,386	1	△ 25,445
		療養費	10	29,024	5	17,003	5	12,021
	高額療養費	0	0	0	0	0	0	
	計		284,965		298,389		△ 13,424	
出産育児一時金		12	5,042,520	2	840,420	10	4,202,100	
葬 祭 費		48	1,440,000	62	1,860,000	△ 14	△ 420,000	
傷病手当金		3	61,058	1	55,836	2	5,222	
合 計			2,198,959,645		2,327,238,121		△ 128,278,476	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

# 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

## 1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額324,012,000円に対し、歳入決算額312,092,131円、歳出決算額 311,503,594円で、予算現額に対する歳入の収入率は 96.3%、歳出の執行率は 96.1%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 588,537円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
歳 入 決 算 額	(A)	312,092,131		292,129,246		19,962,885	6.8
歳 出 決 算 額	(B)	311,503,594		291,689,898		19,813,696	6.8
歳入歳出差引額	(C)	588,537		439,348		149,189	34.0
	(A) - (B)						
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0		0		0	—
	繰越明許費繰越額	0		0		0	—
	事故繰越繰越額	0		0		0	—
	計	(D)	0	0		0	—
実質収支額	(C) - (D)	588,537		439,348		149,189	34.0

## 2 歳入歳出の決算の状況

### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金額等	比率	金額等	比率	金額等	比率
予 算 現 額		324,012,000		294,564,000		29,448,000	10.0
調 定 額		312,539,231		292,686,746		19,852,485	6.8
収 入 済 額		312,092,131		292,129,246		19,962,885	6.8
不 納 欠 損 額		0		0		0	—
収 入 未 済 額		447,100		557,500		△ 110,400	△ 19.8
収 入 率		96.3		99.2		△ 2.9	—
収 納 率		99.9		99.8		0.1	—

予算現額に対する収入済額の割合は 96.3%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.9%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料		204,920,700	65.7	194,912,000	66.7	10,008,700	5.1
使用料及び手数料		26,200	0.0	25,900	0.0	300	1.2
繰 入 金		106,224,083	34.0	96,600,737	33.1	9,623,346	10.0
繰 越 金		439,348	0.1	28,909	0.0	410,439	1,419.8
諸 収 入		481,800	0.2	561,700	0.2	△ 79,900	△ 14.2
合 計		312,092,131	100.0	292,129,246	100.0	19,962,885	6.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和4年度	現年度分	215,699,000	204,718,300	204,564,600	0	153,700	94.8	99.9
	滞納繰越分	649,000	649,500	356,100	0	293,400	54.9	54.8
	計	216,348,000	205,367,800	204,920,700	0	447,100	94.7	99.8
令和3年度	現年度分	194,312,000	194,845,200	194,574,400	0	270,800	100.1	99.9
	滞納繰越分	490,000	624,300	337,600	0	286,700	68.9	54.1
	計	194,802,000	195,469,500	194,912,000	0	557,500	100.1	99.7
比較	増減額	21,546,000	9,898,300	10,008,700	0	△ 110,400	△ 5.4	0.1
	増減率	11.1	5.1	5.1	—	△ 19.8	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		324,012,000	294,564,000	29,448,000	10.0
支 出 済 額		311,503,594	291,689,898	19,813,696	6.8
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		12,508,406	2,874,102	9,634,304	335.2
執 行 率		96.1	99.0	△ 2.9	—

支出済額は 311,503,594円で、予算現額に対する執行率は 96.1%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費		5,021,211	1.6	4,978,861	1.7	42,350	0.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		306,385,883	98.4	286,524,337	98.2	19,861,546	6.9
諸 支 出 金		96,500	0.0	186,700	0.1	△ 90,200	△ 48.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		311,503,594	100.0	291,689,898	100.0	19,813,696	6.8

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
保 険 料 負 担 金 分		205,201,800	195,713,600	9,488,200	4.8
保険基盤安定負担金分		101,184,083	90,810,737	10,373,346	11.4
計		306,385,883	286,524,337	19,861,546	6.9

# 財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

## （１）一般会計関係

① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,839,250.00	△ 58.42	16,839,191.58
		うち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	233,774.06	15.26	233,789.32
	普通財産	土 地 (㎡)	24,992,063.70	△ 47,109.15	24,944,954.55
		うち 山 林 (㎡)	22,648,015.69	△ 49,439.16	22,598,576.53
		建 物 (㎡)	23,726.79	△ 235.92	23,490.87
	山 林	面 積 (㎡)	45,955,198.43	78,249.84	46,033,448.27
		所 有 (㎡)	22,633,978.43	△ 49,439.16	22,584,539.27
		分 収 (㎡)	3,875,034.00	127,689.00	4,002,723.00
		その他の権原によるもの(立木持分権) (㎡)	19,268,679.00	0.00	19,268,679.00
		その他の権原によるもの(その他) (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	824,457.45	△ 9,862.97	814,594.48
	物 権 (立木持分権) (㎡)	19,268,679	0	19,268,679	
	無 体 財 産 権 (件)	1	0	1	
	有 価 証 券 (株 券) (円)	74,378,000	0	74,378,000	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	442,630,073	21,438	442,651,511	

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 41,784,146.13㎡で、前年度と比較すると 47,167.57㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産では用途廃止に伴い、消防屯所敷地を行政財産から普通財産に変更したことによる減で、普通財産では山林の売却による減などである。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 257,280.19㎡で、前年度と比較すると 220.66㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産の駐輪場取壊し、消防屯所及び西根相撲場練習場を行政財産から普通財産に変更したことによる減である。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 814,594.48㎡で、前年度と比較すると、9,862.97㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、増減がなかった。

オ 有価証券については、増減がなかった。

カ 出資による権利については、盛岡広域森林組合出資金 77,500円及びりんどうインターナショナル出資金が 65,614円の増、酪農ヘルパー基金出資金が 121,676円の減となった。



- ② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	657	17	19	655

一般会計に係る物品の異動の主なものは、炊事・調理器具機械類（増及び減）、OA機器（増及び減）、各種自動車(増及び減)である。

- ③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	18,000,000	△ 10,800,000	7,200,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	19,806,000	△ 1,152,000	18,654,000
合 計 (円)	37,806,000	△ 11,952,000	25,854,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、55～56ページに記載したとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
基 金	定額運用基金	土地開発基金	現金 (円)	190,221,126	0	190,221,126
			土地 (㎡)	5,718	0	5,718
		県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	0	3,400,000	
		福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	0	2,000,000	
		奨学金貸付基金 (円)	65,000,000	0	65,000,000	
		優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	0	60,000,000	
		合 計	現金 (円)	320,621,126	0	320,621,126
			土地 (㎡)	5,718	0	5,718
	積立基金	財政調整基金 (円)	1,949,584,229	△ 373,057,949	1,576,526,280	
		減債基金 (円)	988,660,126	△ 129,139,288	859,520,838	
		市有財産整備基金	現金 (円)	1,689,364,822	△ 125,472,370	1,563,892,452
			土地 (㎡)	2,439	0	2,439
		合併市町村振興基金 (円)	981,842,095	△ 215,734,545	766,107,550	
		地域福祉基金 (円)	49,706,389	△ 23,671,624	26,034,765	
		家畜導入事業基金 (円)	524	0	524	
		ふるさと応援基金 (円)	33,871	2,758,734	2,792,605	
		林業振興基金 (円)	8,089,910	13,525,631	21,615,541	
		新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	171,410,579	△ 31,253,407	140,157,172	
		合 計	現金 (円)	5,838,692,545	△ 882,044,818	4,956,647,727
土地 (㎡)	2,439		0	2,439		

ア 定額運用基金については、当年度中の増減はなく、年度末現在高（現金）は、320,621,126円である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なものは、林業振興基金（13,525,631円）で、減少した主なものは、財政調整基金（373,057,949円）、減債基金（129,139,288円）、市有財産整備基金（125,472,370円）合併市町村振興基金（215,734,545円）である。

積立基金（現金）の合計は 4,956,647,727円となり、前年度より 882,044,818円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利 (円)	10,882,000	0	10,882,000
物 品 (件)	1	0	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	0	8,000,000
国民健康保険事業財政調整基金 (円)	364,060,497	111,389	364,171,886

## 定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

### （1）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	9,778,874	190,221,126	0	0	0	0	9,778,874	190,221,126	7,608

### （2）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 7,470,465円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	2,515,400	884,600	7,336,600	7,470,465	2,381,535	0	0	1,018,465	5	248,105

### （3）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付は 4件、40,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	242,080	1,757,920	40,000	111,200	0	170,880	1,829,120	17

### （4）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 7人、2,280,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	26,124,913	38,875,087	2,280,000	6,980,744	0	21,424,169	43,575,831	409

(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 5 件、6,156,405円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	15,578,593	44,421,407	6,156,405	8,606,363	0	13,128,635	46,871,365	469

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計 4 款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	721,762	7,278,238	0	30,000	0	691,762	7,308,238	72

# 参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		12,737,227	13,310,739	776,400	1,948,713	12,138,426
(1) 総 務 債		1,793,625	1,506,728	36,400	433,576	1,109,552
(2) 民 生 債		697,898	1,320,980	131,200	104,637	1,347,543
(3) 衛 生 債		1,656,376	1,430,538	30,300	223,043	1,237,795
(4) 農林水産業債		569,427	1,721,281	90,300	55,595	1,755,986
(5) 商 工 債		1,332,310	1,192,392	0	176,413	1,015,979
(6) 土 木 債		4,055,707	3,917,573	434,900	600,842	3,751,631
(7) 消 防 債		1,017,241	861,888	0	147,094	714,794
(8) 教 育 債		1,614,643	1,359,359	53,300	207,513	1,205,146
2 災 害 復 旧 債		316,366	234,654	1,600	81,498	154,756
3 そ の 他		4,276,878	3,683,244	118,800	845,364	2,956,680
(1) 減税補てん債		30,117	20,292	0	7,820	12,472
(2) 減収補てん債		15,200	15,200	0	3,800	11,400
(3) 臨時財政対策債		4,231,561	3,647,752	118,800	833,744	2,932,808
(4) 繰上償還借換債		0	0	0	0	0
計		17,330,471	17,228,637	896,800	2,875,575	15,249,862

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
4				15,249,862,020	125,867,933	15,375,729,953
5	2,717,254,813	24,214,331	2,741,469,144	12,532,607,207	101,653,602	12,634,260,809
6	2,338,260,916	20,354,036	2,358,614,952	10,194,346,291	81,299,566	10,275,645,857
7	2,058,605,803	17,356,128	2,075,961,931	8,135,740,488	63,943,438	8,199,683,926
8	1,836,685,521	14,761,106	1,851,446,627	6,299,054,967	49,182,332	6,348,237,299
9	1,628,052,816	12,338,045	1,640,390,861	4,671,002,151	36,844,287	4,707,846,438
10	1,346,113,850	10,164,197	1,356,278,047	3,324,888,301	26,680,090	3,351,568,391
11	1,028,542,438	8,162,437	1,036,704,875	2,296,345,863	18,517,653	2,314,863,516
12	727,450,826	6,311,754	733,762,580	1,568,895,037	12,205,899	1,581,100,936
13	518,761,992	4,630,714	523,392,706	1,050,133,045	7,575,185	1,057,708,230
14	274,067,327	2,932,647	276,999,974	776,065,718	4,642,538	780,708,256
15	266,526,547	1,867,539	268,394,086	509,539,171	2,774,999	512,314,170
16	166,486,384	912,648	167,399,032	343,052,787	1,862,351	344,915,138
17	52,255,842	472,693	52,728,535	290,796,945	1,389,658	292,186,603
18	52,323,420	403,821	52,727,241	238,473,525	985,837	239,459,362
19	52,391,131	334,816	52,725,947	186,082,394	651,021	186,733,415
20	52,458,979	265,674	52,724,653	133,623,415	385,347	134,008,762
21	52,526,963	196,396	52,723,359	81,096,452	188,951	81,285,403
22	43,352,977	126,983	43,479,960	37,743,475	61,968	37,805,443
23	34,179,128	58,404	34,237,532	3,564,347	3,564	3,567,911
24	3,564,347	3,564	3,567,911	0	0	0
25			0	0	0	0
計	15,249,862,020	125,867,933	15,375,729,953			

参考資料2 一般会計歳出決算額の節別の状況

節別	款別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	65,853,870	39.7	31,864,456	1.2	51,562,475	1.0	5,070,017	0.2	0	0.0	36,808,660	2.4	10,219,380	0.9
2	給料	19,598,520	11.8	362,499,269	13.4	254,371,331	5.0	89,708,646	4.4	0	0.0	98,637,300	6.4	42,470,800	3.7
3	職員手当等	37,000,148	22.3	400,513,075	14.8	140,265,115	2.7	47,610,972	2.3	0	0.0	69,802,860	4.5	24,178,153	2.1
4	共済費	26,950,267	16.2	150,326,511	5.6	79,911,818	1.6	28,411,993	1.4	0	0.0	33,522,898	2.2	13,783,099	1.2
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	220,000	0.1	70,304,649	2.6	49,587,819	1.0	4,693,092	0.2	0	0.0	779,357	0.1	0	0.0
8	旅費	4,194,238	2.5	8,406,363	0.3	2,060,669	0.0	415,510	0.0	0	0.0	2,492,554	0.2	1,242,645	0.1
9	交際費	176,348	0.1	695,092	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,000	0.0	0	0.0
10	需用費	2,910,491	1.8	118,344,765	4.4	39,274,118	0.8	9,068,588	0.4	0	0.0	47,253,898	3.1	19,520,980	1.7
	消耗品費	355,734	0.2	29,901,325	1.1	6,158,039	0.1	1,842,609	0.1	0	0.0	6,071,678	0.4	1,097,734	0.1
	燃料費	0	0.0	8,979,272	0.3	1,877,132	0.0	249,636	0.0	0	0.0	2,841,472	0.2	996,957	0.1
	食糧費	6,167	0.0	370,163	0.0	34,516	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,600	0.0
	印刷製本費	2,505,690	1.5	13,936,029	0.5	1,267,266	0.0	4,588,936	0.2	0	0.0	589,050	0.0	975,750	0.1
	光熱水費	0	0.0	46,719,154	1.7	10,366,244	0.2	147,205	0.0	0	0.0	15,281,858	1.0	8,732,192	0.8
	修繕料	42,900	0.0	18,438,822	0.7	5,509,486	0.1	2,120,019	0.1	0	0.0	22,469,840	1.5	7,645,747	0.7
	賄材料費	0	0.0	0	0.0	14,061,435	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,133	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	116,050	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	役務費	150,450	0.1	83,554,210	3.1	7,654,575	0.1	6,305,291	0.3	0	0.0	3,224,275	0.2	6,889,927	0.6
	通信運搬費	0	0.0	58,294,213	2.2	3,705,489	0.1	3,578,153	0.2	0	0.0	810,840	0.1	724,904	0.1
	広告料	23,950	0.0	589,306	0.0	0	0.0	16,948	0.0	0	0.0	0	0.0	3,300,000	0.3
	手数料	126,500	0.1	15,644,179	0.6	3,076,609	0.1	2,212,694	0.1	0	0.0	883,578	0.1	1,956,830	0.2
	筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	保険料	0	0.0	9,026,512	0.3	872,477	0.0	497,496	0.0	0	0.0	1,529,857	0.1	908,193	0.1
12	委託料	2,171,506	1.3	440,329,045	16.3	421,364,508	8.2	710,955,222	34.6	11,000,000	96.6	139,474,245	9.0	148,489,273	12.9
13	使用料及び借賃	166,320	0.1	96,819,530	3.6	1,502,708	0.0	437,530	0.0	260,479	2.3	8,937,066	0.6	6,054,265	0.5
14	工事請負費	0	0.0	12,043,515	0.4	5,856,246	0.1	13,347,400	0.6	0	0.0	111,829,025	7.2	7,680,090	0.7
15	原材料費	0	0.0	87,230	0.0	36,960	0.0	0	0.0	0	0.0	1,010,885	0.1	1,475,601	0.1
16	公有財産購入費	0	0.0	69,900,000	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備品購入費	3,468,740	2.1	58,972,265	2.2	1,715,968	0.0	1,154,909	0.1	0	0.0	5,404,520	0.3	143,000	0.0
18	負担金、補助及び交付金	3,160,015	1.9	335,823,527	12.4	1,107,679,999	21.6	769,311,112	37.4	129,600	1.1	815,261,349	52.7	737,406,569	64.1
19	扶助費	0	0.0	0	0.0	2,530,843,673	49.5	13,086,069	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,040,000	0.5	0	0.0	0	0.0	130,000,000	11.3
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	0	0.0	9,769,060	0.4	96,651,636	1.9	3,699,419	0.2	0	0.0	1,917,039	0.1	0	0.0
23	投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	341,237,430	16.6	0	0.0	117,295,294	7.6	0	0.0
24	積立金	0	0.0	447,091,395	16.6	8,376	0.0	0	0.0	0	0.0	54,038,388	3.5	1,741	0.0
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	798,100	0.0	6,600	0.0	325,800	0.0	0	0.0	87,100	0.0	34,200	0.0
27	繰出金	0	0.0	0	0.0	327,216,070	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	166,020,913	100.0	2,698,142,057	100.0	5,117,570,664	100.0	2,055,879,000	100.0	11,390,079	100.0	1,547,789,713	100.0	1,149,589,723	100.0



(単位：円、%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
34,932,524	1.8	35,178,800	4.3	97,474,242	5.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	368,964,424	1.8
83,403,120	4.4	10,863,300	1.3	142,747,560	7.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,104,299,846	5.5
49,590,026	2.6	7,786,534	0.9	102,293,135	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	879,040,018	4.3
26,942,219	1.4	3,614,638	0.4	53,685,373	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	417,148,816	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	326,975	0.0	4,221,059	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130,132,951	0.6
639,997	0.0	20,526,058	2.5	6,454,712	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,432,746	0.2
0	0.0	41,500	0.0	61,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	986,940	0.0
221,680,685	11.6	26,480,001	3.2	283,587,491	15.7	20,787	0.1	0	0.0	0	0.0	768,141,804	3.8
15,252,330	0.8	7,893,731	1.0	36,438,874	2.0	20,787	0.1	0	0.0	0	0.0	105,032,841	0.5
25,129,508	1.3	1,414,929	0.2	40,465,763	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	81,954,669	0.4
0	0.0	170,480	0.0	53,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	707,326	0.0
0	0.0	110,110	0.0	2,679,631	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26,652,462	0.1
5,918,176	0.3	6,313,258	0.8	80,259,617	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	173,737,704	0.9
175,380,671	9.2	10,577,493	1.3	45,570,595	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	287,755,573	1.4
0	0.0	0	0.0	78,119,611	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	92,181,046	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,133	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	116,050	0.0
4,991,243	0.3	6,753,517	0.8	22,242,582	1.2	0	0.0	11,000	0.0	0	0.0	141,777,070	0.7
1,533,896	0.1	1,692,938	0.2	6,868,078	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,208,511	0.4
	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,935,204	0.0
1,112,390	0.1	1,042,730	0.1	11,333,141	0.6	0	0.0	11,000	0.0	0	0.0	37,399,651	0.2
	0.0	0	0.0	98,680	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	98,680	0.0
2,344,957	0.1	4,017,849	0.5	3,937,683	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,135,024	0.1
524,819,672	27.5	6,925,260	0.8	328,825,034	18.2	18,117,000	51.3	0	0.0	0	0.0	2,752,470,765	13.6
25,952,577	1.4	858,558	0.1	21,204,977	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	162,194,010	0.8
365,892,400	19.2	12,705,000	1.5	461,499,280	25.5	5,000,000	14.2	0	0.0	0	0.0	995,852,956	4.9
5,694,546	0.3	12,705	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,317,927	0.0
7,612,043	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,512,043	0.4
34,650,000	1.8	2,346,300	0.3	107,657,100	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	215,512,802	1.1
317,191,577	16.6	689,440,544	83.6	156,419,885	8.6	12,164,376	34.5	0	0.0	0	0.0	4,943,988,553	24.4
0	0.0	0	0.0	22,279,885	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,566,209,627	12.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	141,040,000	0.7
149,975,627	7.9	0	0.0	104,164	0.0	0	0.0	178,450	0.0	0	0.0	150,258,241	0.7
12,900	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,900,364,186	100.0	0	0.0	3,012,414,240	14.9
52,485,082	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	511,017,806	2.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	501,139,900	2.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
189,500	0.0	1,287,600	0.2	688,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,417,500	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	327,216,070	1.6
1,906,655,738	100.0	825,147,290	100.0	1,811,446,079	100.0	35,302,163	100.0	2,900,553,636	100.0	0	0.0	20,225,487,055	100.0

参考資料3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分			令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末		
基金	定額運用基金	一般会計	土地開発基金 (円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
			奨学金貸付基金 (円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000	
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
		特別会計	国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
	計 (円)			338,400,000	338,400,000	338,400,000	
	積立基金	一般会計	特定目的	財政調整基金 (円)	1,950,903,225	1,949,584,229	1,576,526,280
				減債基金 (円)	1,401,532,436	988,660,126	859,520,838
			市有財産整備基金	現金 (円)	1,933,538,356	1,689,364,822	1,563,892,452
				土地 (㎡)	2,439	2,439	2,439
			国際交流基金 (円)	0	—	—	
			まちづくり基金 (円)	0	—	—	
			地域振興基金 (円)	0	—	—	
			合併市町村振興基金 (円)	1,202,276,872	981,842,095	766,107,550	
			地域福祉基金 (円)	74,277,181	49,706,389	26,034,765	
			家畜導入事業基金 (円)	524	524	524	
			農と輝の大地基金 (円)	0	—	—	
			がんばろう岩手基金 (円)	—	—	—	
			ふるさと応援基金 (円)	28,496	33,871	2,792,605	
林業振興基金 (円)		4,278,967	8,089,910	21,615,541			
新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	201,000,000	171,410,579	140,157,172				
特別会計	国民健康保険事業 財政調整基金 (円)	364,060,497	364,060,497	364,171,886			
	下水道事業債償還基金 (公共下水道事業) (円)	—	—	—			
	下水道事業債償還基金 (農業集落排水事業) (円)	—	—	—			
	下水道事業債償還基金 (浄化槽事業) (円)	—	—	—			
計		現金 (円)	7,131,896,554	6,202,753,042	5,320,819,613		
		土地 (㎡)	2,439	2,439	2,439		

参考資料4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

(単位：%、千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数 (3カ年平均)	0.30	0.30	0.30
実質収支比率	5.2	4.2	4.2
一般財源比率	49.3	52.1	59.3
普通建設事業費のうち一般財源等比率	11.5	12.3	24.4
地方債比率	61.3	61.0	30.4
公債費比率	11.6	11.7	9.4
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	21.1	23.0	19.6
公債費負担比率	21.2	21.4	19.8
起債制限比率	10.8	11.3	10.5
債務負担比率	9.5	11.3	10.3
債務負担行為比率	43.4	52.0	46.7
積立金現在高比率	61.2	54.2	46.0
自主財源比率	26.1	27.5	31.8
経常一般財源比率	97.1	98.0	99.4
経常収支比率	(101.3) 98.3	(100.8) 97.2	(98.6) 97.6
地方債現在高比率	145.0	137.5	123.3
公債費の標準財政規模に対する割合	25.8	26.1	24.6

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財政調整基金現在高	2,248,624	2,257,585	1,833,725	
減債基金現在高	1,460,650	1,262,274	932,519	
債務負担行為支出予定額	5,244,676	5,908,842	5,030,636	
基準財政需要額	10,561,513	10,948,610	10,855,656	
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,891,823	1,982,851	1,981,833	
基準財政収入額	3,186,497	3,134,529	3,309,230	
標準財政規模	11,771,185	12,173,531	11,810,936	
積立金現在高	7,205,493	6,600,132	5,430,251	
債務負担行為額	8,364,694	10,588,063	7,867,907	
地方債現在高	17,330,470	17,228,637	15,249,862	
内訳	政府資金	9,992,484	9,494,939	8,446,934
	県貸付金	0	0	0
	その他	7,337,986	7,733,698	6,802,928
国保会計財政調整基金現在高	363,992	364,060	349,172	

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。